③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

用　途	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
外国人教師用宿舎敷地	土地	14,533,774	—	14,533,774

④　回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、平成27年３月31日時点での鑑定評価額を用いています。

２．減損の兆候が認められた資産

⑴　海南宿舎１号棟

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
海南宿舎１号棟	建物	和歌山県海南市日方字千原924番３	34,546,473

②　認められた減損の兆候の概要

教職員宿舎として活用しているものですが、大学や附属学校等の勤務地から離れていること、建物の老朽化が進んでいることなどから入居者数が減少し、入居率が50％を下回りました。

③　減損の認識に至らなかった理由

当該資産は２号棟と一体として管理・運営しているため、経常的な維持管理は引き続き行っており、本学の年度計画等においても使用稼働を続けることを見込んでいるため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する状況

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	1,129,897,228	1,129,897,228	—
⑵　未収学生納付金収入	25,156,400	—	—
徴収不能引当金	—	—	—
	25,156,400	25,156,400	—
⑶　その他の未収入金	26,013,641	26,013,641	—
⑷　長期リース債務（＊２）	(258,770,977)	(260,823,581)	(2,052,604)
⑸　短期リース債務（＊３）	(86,598,559)	(88,106,774)	(1,508,215)
⑹　未払金（＊４）	(806,526,580)	(806,526,580)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

（＊３）　貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

（＊４）　短期リース債務を除いたものについて示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、並びに⑵　未収学生納付金収入及び⑶　その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

⑷　長期リース債務及び⑸　短期リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額600,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

Ⅵ　土地の譲渡に伴う資本金の減少

１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

紀伊合同宿舎の土地

①　帳簿価額　44,330,000円

②　所在地　和歌山市神波字川原30番93

③　面積　1,488.55㎡

なお、上記帳簿価額は減損後のものであり、取得価額は90,800,000円です。

２．譲渡理由

当該資産は、財務省が所管する１号棟～４号棟の国家公務員宿舎のうち４号棟建物及び同敷地を平成16年度の法人化の際に政府出資を受け、以後、職員宿舎として使用していたものですが、財務省近畿財務局長より平成24年７月末日をもって宿舎を廃止するとの通知があり、４棟一体として設置している浄化槽及び受水槽も撤去されることとなったため、建物としての維持ができなくなり、新たに浄化槽及び受水槽を設置するには約４千万円以上の費用がかかることから、建物の価値を鑑みると費用対効果が低いと判断して平成24年度に減損を認識し、処分に至りました。

なお、同建物及び構築物については平成24年７月末日の宿舎使用廃止に伴い備忘価額を残して減価償却を行っており、今回、土地とともに譲渡しました。

３．譲渡収入の額

25,000,000円

４．独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

3,276,426円

５．独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

10,861,787円

６．独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成27年３月31日

７．減資額

45,400,000円

Ⅶ　その他開示すべき事項

該当事項はありません。